

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 田 健 晴

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島七丁目5番25号

【電話番号】 06-6476-7051

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 藤 哲 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島七丁目5番25号

【電話番号】 06-6476-7051

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 藤 哲 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	203,791	160,519	381,431
経常損失() (千円)	286,398	158,991	546,424
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	516,090	212,387	904,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	519,717	217,716	913,032
純資産額 (千円)	681,699	540,593	658,384
総資産額 (千円)	1,542,563	1,117,731	1,324,111
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	4.58	1.52	7.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	47.5	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,265	99,896	591,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,243	24,404	1,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,807	5,953	677,015
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	54,232	78,063	159,509

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.11	0.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社高山エンジニアリング（現 サンテック株式会社）の株式51%を取得、SUN Digital Transformation株式会社を設立し株式51%を取得したため、2社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

・新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の集中と選択を実施し、引き続き再編を図っております。事業再生に向けた業務提携や金融事業会社の子会社化を予定しており、役職員一同・取引先各位の強みを活かした金融・コンサルティング事業を立ち上げ、令和6年3月期は収益構造の構築の地盤固め及び本業とシナジーが薄い事業や資産の売却に注力し、令和7年3月期の収益化を目指してまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社高山エンジニアリング（現 サンテック株式会社）の株式51%を取得、SUN Digital Transformation株式会社を設立し株式51%を取得したため、2社を連結の範囲に含めております。

・既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、経常的に利益を計上しておりますが、継続した営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

・経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米を中心としたインフレや金融引き締めの継続、中国における新型コロナウイルスのリバウンド消費の終息に伴う内外需要の低迷などにより景気が緩やかに減速しました。日本経済においては、外食や旅行などのサービス消費を中心とした個人消費、インバウンド需要の拡大等を背景に経済活動の正常化が進みました。世界的に環境問題への取り組みが急務である中、わが国でもエネルギー政策の整備が進んでおり、さらなる政策の強化が期待されます。このような環境下におきまして、クリーンエネルギー事業の重要性は増しております。

不動産売買市場におきましては引き続き低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。旅行・ホテル市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限の撤廃や感染症法上の分類変更、さらには訪日外国人観光客の増加等に伴い観光需要の回復が継続している一方で、物価上昇に伴う原材料費の上昇や人手不足などオペレーションを取り巻く環境には厳しさも見られました。

当社は、「クリーンエネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」の4つのテーマを掲げ、これらの事業展開の中で、より良い役務を世の中に提供しながら企業群の事業発展に資する取り組みを進めております。このような事業環境の中、2023年5月25日に開示しましたとおり、桂経営ソリューションズ株式会社との間で、各々の事業に関して有するノウハウ、財務基盤、人的基盤その他の業務基盤を相互に有効活用することにより、事業にかかる業務の効率化を図りつつ、業務の相乗効果を高め、各々の企業価値を高めることを目的とした業務提携契約を締結し、当社の金融・財務ノウハウをコンサルティング業務を通じて収益の向上に努め、当該事業を主力事業の一つに成長させるべく、積極的な事業展開を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は160百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業損失は151百万円（前年同四半期は250百万円の営業損失）、経常損失は158百万円（前年同四半期は286百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は212百万円（前年同四半期は516百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（投資事業）

投資事業につきましては、不動産会社における不動産売上高、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は160百万円（前年同四半期比21.2%減）、セグメント損失（営業損失）は151百万円（前年同四半期は250百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（アセットマネジメント事業）

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、206百万円減少し、1,117百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が81百万円減少したこと、事業会社に対する貸付金及び売掛債権の貸倒引当金計上により79百万円減少したこと及び土地が25百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、88百万円減少し、577百万円となりました。その主な要因は、長期借入金及び短期借入金の返済により77百万円減少したこと、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により10百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、117百万円減少し、540百万円となりました。その主な要因は、第13回新株予約権の行使及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金が38百万円、資本準備金が38百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失212百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、81百万円減少し、78百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、99百万円(前年同四半期は495百万円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失を213百万円計上したこと及び貸倒引当金が79百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により得た資金は、24百万円(前年同四半期は50百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による30百万円の収入及び連結の範囲を伴う子会社株式の取得による11百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、5百万円(前年同四半期は523百万円の収入)となりました。この主な要因は、株式の発行による77百万円の収入及び短期借入金の返済による66百万円の支出等によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,288,093	141,288,093	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	141,288,093	141,288,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	141,288,093	-	4,418,068	-	4,283,055

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
cap serv holdin gs 株式会社	港区六本木6丁目16番11-503号	10,977,800	7.76
株式会社REVOLUTION	下関市細江町2丁目2-1原弘産ビル4階	4,731,149	3.34
山内 規之	世田谷区等々力	3,325,000	2.35
株式会社TKコーポレーション	港区元赤坂1丁目2-7 赤坂Kタワー4階	3,150,500	2.22
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	2,924,800	2.07
米澤 輝司	広島市佐伯区	1,605,000	1.13
岩本 俊	相模原市南区	1,448,800	1.02
前田 健司	神戸市東灘区	1,358,900	0.96
森田 健一郎	埼玉県吉川市	1,300,000	0.92
auカブコム証券株式会社	千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル ディング24階	1,235,100	0.87
計		32,057,049	22.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,279,600	1,412,796	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,493		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,288,093		
総株主の議決権		1,412,796	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士柴田洋、公認会計士大瀧秀樹により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,509	78,063
売掛金	10,668	14,226
棚卸資産	1 47,905	1 47,364
短期貸付金	223,000	223,000
未収入金	188,811	168,769
その他	37,787	33,768
貸倒引当金	224,205	308,554
流動資産合計	443,477	256,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,052	92,969
土地	417,405	391,905
その他(純額)	133,028	130,507
有形固定資産合計	651,487	615,381
無形固定資産		
のれん	4,723	16,195
その他	142	142
無形固定資産合計	4,866	16,338
投資その他の資産		
投資有価証券	89,312	111,252
長期貸付金	132,000	131,750
長期滞留債権	1,154,697	1,134,697
その他	32,092	30,495
貸倒引当金	1,183,821	1,178,821
投資その他の資産合計	224,280	229,373
固定資産合計	880,634	861,094
資産合計	1,324,111	1,117,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,440	33,606
短期借入金	207,964	194,574
未払法人税等	85,647	82,581
未払解決金	12,000	12,000
その他	156,205	143,525
流動負債合計	470,258	466,287
固定負債		
長期借入金	147,990	83,874
転換社債型新株予約権付社債	10,000	-
長期未払解決金	13,000	7,000
繰延税金負債	5,313	5,313
その他	19,165	14,663
固定負債合計	195,469	110,851
負債合計	665,727	577,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,379,318	4,418,068
資本剰余金	4,334,146	4,372,896
利益剰余金	8,095,976	8,293,162
株主資本合計	617,488	497,802
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,835	32,891
その他の包括利益累計額合計	32,835	32,891
新株予約権	5,278	4,977
非支配株主持分	2,782	4,922
純資産合計	658,384	540,593
負債純資産合計	1,324,111	1,117,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	203,791	160,519
売上原価	80,456	38,119
売上総利益	123,335	122,400
販売費及び一般管理費	1 374,081	1 274,275
営業損失()	250,746	151,875
営業外収益		
受取利息	2,006	1,567
受取配当金	4	0
持分法による投資利益	-	21,939
助成金収入	6,269	1,866
その他	4,724	1,724
営業外収益合計	13,004	27,097
営業外費用		
支払利息	4,876	6,877
貸倒引当金繰入額	-	21,849
為替差損	3	15
支払手数料	36,098	-
新株予約権発行費	7,679	-
その他	-	5,471
営業外費用合計	48,657	34,213
経常損失()	286,398	158,991
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,999
貸倒引当金戻入額	-	20,000
新株予約権戻入益	-	300
特別利益合計	-	23,300
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	77,500
関係会社清算損	800	-
減損損失	150,000	-
特別損失合計	150,800	77,500
税金等調整前四半期純損失()	437,198	213,190
法人税等	3,930	4,582
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	77,495	-
四半期純損失()	518,624	217,772
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,534	5,384
親会社株主に帰属する四半期純損失()	516,090	212,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	518,624	217,772
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,093	56
その他の包括利益合計	1,093	56
四半期包括利益	519,717	217,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,183	212,332
非支配株主に係る四半期包括利益	2,534	5,384

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	437,198	213,190
減価償却費	7,473	7,532
減損損失	150,000	-
のれん償却額	36,872	1,472
長期前払費用償却額	423	79
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	79,349
受取利息及び受取配当金	2,006	1,567
支払利息	4,876	6,877
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,999
持分法による投資損益(は益)	-	21,939
助成金収入	6,269	1,866
支払手数料	36,098	-
新株予約権戻入益	-	300
新株予約権付社債発行費	7,679	-
売上債権の増減額(は増加)	5,263	3,558
棚卸資産の増減額(は増加)	14,545	541
販売用不動産の増減額(は増加)	33,321	-
仕入債務の増減額(は減少)	444	25,225
前渡金の増減額(は増加)	2,700	-
前受金の増減額(は減少)	8,829	1,006
未収入金の増減額(は増加)	2,571	20,037
未払金の増減額(は減少)	3,211	1,047
未払事業税の増減額(は減少)	21,072	530
未払消費税等の増減額(は減少)	5,428	15,249
その他の資産の増減額(は増加)	9,019	5,499
その他の負債の増減額(は減少)	11,669	10,686
その他	3	13
小計	84,008	86,469
利息及び配当金の受取額	1,000	1,567
利息の支払額	2,411	6,696
解決金の支払額	405,000	6,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,845	2,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,265	99,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,569	1,558
有形固定資産の売却による収入	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	101,038	-
関係会社株式の売却による支出	70	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	11,908
短期貸付金の回収による収入	7,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	20,250
事業譲渡による収入	27,457	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,923	468
敷金及び保証金の回収による収入	21,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,243	24,404

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	25,000	66,000
長期借入金の返済による支出	5,266	2,952
リース債務の返済による支出	3,632	4,501
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	392,320	-
転換社債型新株予約権付社債の転換	20,000	10,000
株式の発行による収入	183,607	77,500
新株予約権の発行による収入	1,777	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,807	5,953
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,701	81,446
現金及び現金同等物の期首残高	75,934	159,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 54,232	1 78,063

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

・新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の集中と選択を実施し、引き続き再編を図っております。事業再生に向けた業務提携や金融事業会社の子会社化を予定しており、役職員一同・取引先各位の強みを活かした金融・コンサルティング事業を立ち上げ、令和6年3月期は収益構造の構築の地盤固め及び本業とシナジーが薄い事業や資産の売却に注力し、令和7年3月期の収益化を目指してまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社高山エンジニアリング（現 サンテック株式会社）の株式51%を取得、SUN Digital Transformation株式会社を設立し株式51%を取得したため、2社を連結の範囲に含めております。

・既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、経常的に利益を計上しておりますが、継続した営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

・経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社高山エンジニアリング（現 サンテック株式会社）の株式51%を取得、SUN Digital Transformation株式会社を設立し株式51%を取得したため、2社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品	39,759千円	39,918千円
食材	1,388千円	806千円
貯蔵品	6,758千円	6,638千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	53,911千円	38,453千円
給料手当	52,175千円	45,636千円
業務委託料	37,219千円	57,905千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	54,232千円	78,063千円
現金及び現金同等物	54,232千円	78,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において発行した新株予約権の行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ111,264千円増加しております。

また、セブンスター株式会社の株式27.07%を譲渡したことにより資本剰余金が89,840千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,194,318千円、資本剰余金が4,149,146千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第13回新株予約権の行使及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金がそれぞれ38,750千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,418,068千円、資本剰余金が4,372,896千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネジメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,791	-	-	203,791	-	203,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	203,791	-	-	203,791	-	203,791
セグメント損失()	250,746	-	-	250,746	-	250,746

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて当社所有の設備を使用した事業に当初計画より大幅な遅れが生じているため、減損損失を計上し、建設仮勘定の評価を切り下げております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては150百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネジメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	160,519	-	-	160,519	-	160,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	160,519	-	-	160,519	-	160,519
セグメント損失()	151,875	-	-	151,875	-	151,875

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社高山エンジニアリング
事業の内容	建設業

企業結合を行った主な理由

太陽光発電等のクリーンエネルギーに関する工事等を受注するため

企業結合日

令和5年7月7日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

令和5年7月7日にサンテック株式会社に変更しております。

取得した議決権比率

令和5年7月7日に取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 51%

取得企業を決定するに至った根拠

太陽光発電所建設工事の受注が見込める具体的な事案があり、当社グループが当該工事を受注するために、早急に特定建設業許可を取得することを要しており、高山エンジニアリング社は、土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、電気工事、鋼構造物工事、舗装工事、しゅんせつ工事、塗装工事、電気通信工事、水道施設工事、解体工事に関する特定建設業許可を取得しており、当社にとって、この許可取得の要件に必要な支出が少なく済むことや期間が短縮できることから、高山エンジニアリング社の発行済全株式4,000株のうち、2,040株(51%)を取得し、子会社化することといたしました。

なお、本出資を検討するにあたり、同社の資本金の額である40,000,000円を基に、株式を保有している大塚章仁氏との協議の結果、1株あたり10,000円としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和5年7月7日から令和5年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した現金	20,400千円
取得原価		20,400千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

17,668千円

発生原因

被取得企業の株式取得時の純資産及び不動産の時価評価の合計額と取得価額の差額により発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	113,897	-	-	113,897	113,897
不動産売上高	86,783	-	-	86,783	86,783
地代収入	-	-	-	-	-
その他	3,110	-	-	3,110	3,110
外部顧客への売上高	203,791	-	-	203,791	203,791

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	73,459	-	-	73,459	73,459
不動産売上高	-	-	-	-	-
地代収入	-	-	-	-	-
その他	87,060	-	-	87,060	87,060
外部顧客への売上高	160,519	-	-	160,519	160,519

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	4円58銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	516,090	212,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	516,090	212,387
普通株式の期中平均株式数(株)	112,681,713	139,658,768

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

柴田公認会計士事務所
大阪市中央区

公認会計士 柴田 洋

大瀧公認会計士事務所
東京都北区

公認会計士 大瀧 秀 樹

監査人の結論

当監査人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。